



この挑戦が、未来となる。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ

**グリーン・ソーシャル・サステナビリティボンド
フレームワーク**

2024年11月

目次

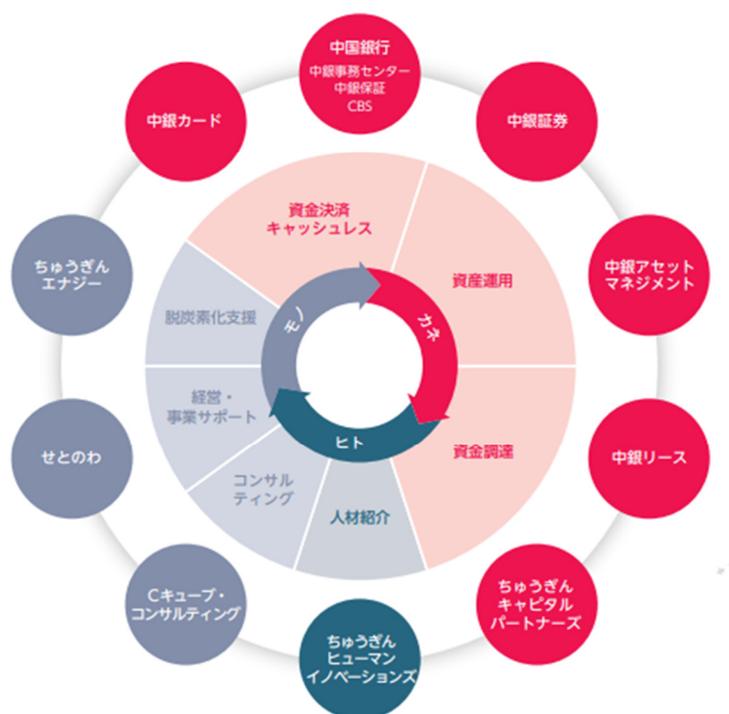
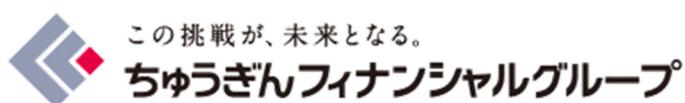
| | | |
|-------|-------------------------------|----|
| 1. | はじめに | 3 |
| 1.1 | 発行体概要 | 3 |
| 1.2 | 理念体系 | 4 |
| 1.3 | サステナビリティ経営体制とマテリアリティ | 4 |
| 1.4 | 中期経営計画「未来共創プランステージ」 | 6 |
| 1.4.1 | 「未来共創プランステージ」:3つの成長戦略 | 7 |
| 1.4.2 | 「未来共創プランステージ」:KPI | 8 |
| 1.5 | 新フレームワーク策定の意義 | 9 |
| 1.6 | イニシアチブへの賛同 | 10 |
| 2. | グリーン・ソーシャル・サステナビリティボンドフレームワーク | 12 |
| 2.1 | 調達資金の使途 | 12 |
| 2.2 | プロジェクトの評価と選定のプロセス | 15 |
| 2.3 | 調達資金の管理 | 16 |
| 2.4 | レポートニング | 16 |

1. はじめに

1.1 発行体概要

ちゅうぎんフィナンシャルグループ（以下「当社グループ」）は、1878年（明治11年）の第八十六国立銀行設立、1930年（昭和5年）の中国銀行設立等を経て、2022年（令和4年）に当社グループを設立し、新たなスタートを切りました。

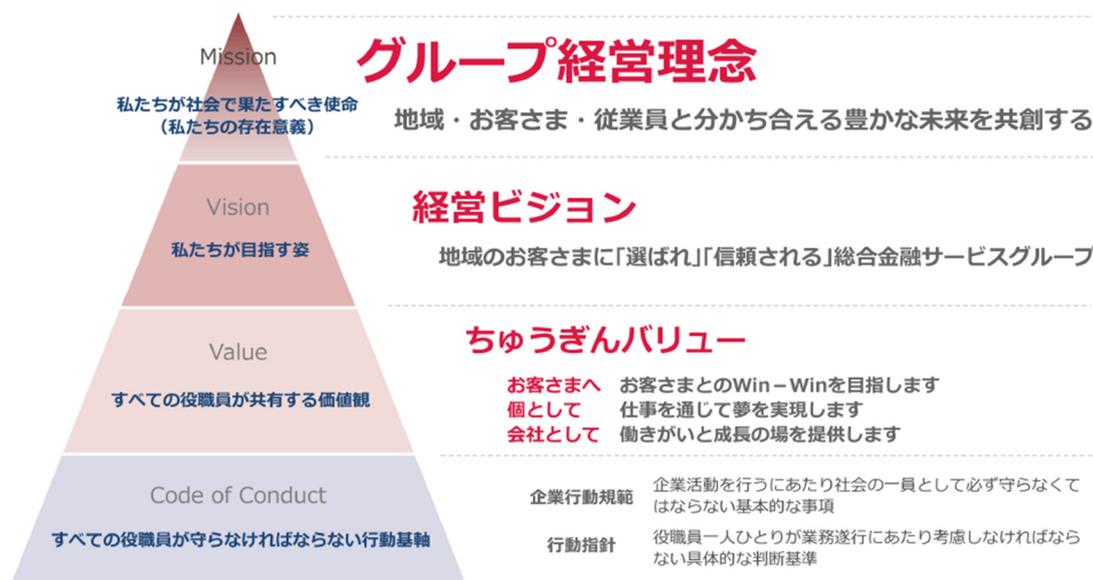
当社グループは岡山県に本店を置き、『東瀬戸内経済圏』（岡山県・広島県・香川県等にまたがる広域経済圏）を事業基盤として総合金融サービス業を展開しています。



地域社会・
お客さまへ
金融を中心とした
総合サービス
を提供

1.2 理念体系

理念体系は、当社グループが果たすべき使命を示している「グループ経営理念」、目指す姿である「経営ビジョン」、すべての役職員が共有する価値観である「ちゅうぎんバリュー」で構成しています。



1.3 サステナビリティ経営体制とマテリアリティ

当社グループは、経営理念体系として掲げる「ミッション・ビジョン・バリュー・コードオブコンダクト」を実践していくことが、すなわちサステナビリティ経営そのものであると捉えています。こうした考え方のもと、基本方針と4つの関連方針を定め、適切な監督・推進体制を敷き、経済価値のみならず、社会・環境価値の向上に向けた取り組みも一層推進するため、優先的に解決すべき6つの重点課題(マテリアリティ)を特定し、「ちゅうぎんグループSDGs宣言」として公表しています。

サステナビリティ基本方針・関連方針

サステナビリティ経営への取組みを強化するため、「ちゅうぎんグループサステナビリティ基本方針」を制定し、以下の4つの方針をサステナビリティ関連方針に位置づけています。



ちゅうぎんグループSDGs宣言

■ちゅうぎんグループは、「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」というグループ経営理念のもと、事業活動を通じて次の6つの環境・社会課題に取り組んでいくことで「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」を目指します。



■6つの重点課題（マテリアリティ）

| 重点課題 | 主な取組み | 関連する目標 |
|-------------|---|--------|
| 地域経済・社会の活性化 | <ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決や多様なお客さまニーズに沿った各種商品・サービス、コンサルティング等の提供 事業活動を通じた持続的な地域・まちづくり SDGsの普及、次世代人材の育成、金融リテラシー向上 | |
| 少子高齢化社会への対応 | <ul style="list-style-type: none"> 資産形成層、資産承継層等ライフステージに応じたお客さまニーズへの対応 地域の住みやすいまちづくりへの貢献 | |
| DXの推進 | <ul style="list-style-type: none"> 地域のDX・SX促進支援 各種サービス、コンサルティング等の提供によるデジタル化の支援 デジタル技術やツールを活用した業務効率化 | |
| 多様な人材の活躍推進 | <ul style="list-style-type: none"> プロ人材の育成、専門人材の活躍の場の創出 ダイバーシティの理解・多様な働き方・組織風土づくりの促進 従業員のウェルビーイングやりがいの向上 | |
| 環境経営の促進 | <ul style="list-style-type: none"> お取引先の脱炭素化促進のご支援 環境負荷の低減（省エネ・ペーパーレス・3Rの取組み） 気候変動への対応、生物多様性の保全 | |
| ガバナンスの高度化 | <ul style="list-style-type: none"> 収益・リスク・資本のバランスのとれた健全なリスク管理 グループガバナンスの強化 コンプライアンス最優先の企業文化の醸成 | |

当社グループは、「ちゅうぎんグループSDGs宣言」に基づき、「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」というグループ経営理念のもと、事業活動を通じて上記の6つの環境・社会課題に取り組んでいくことで「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」を目指しています。

また、マテリアリティに基づく中期経営計画を策定し、サステナビリティ KPI として各種の目標を掲げるとともに、具体的な施策への落とし込みを図っています。

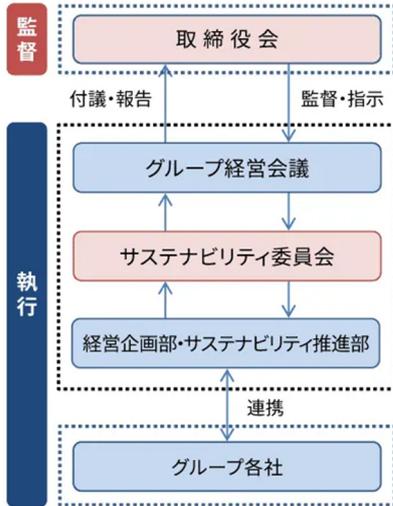
<サステナビリティ推進体制>

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティ推進体制を強化すべく、社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会では、環境課題や社会課題に対する施策や方針等のサステナビリティに関する事項について年4回の頻度で審議・議論を深めています。サステナビリティに関する重要な事項等は、サステナビリティ委員会及びグループ経営会議での審議・議論を経て、取締役会へ付議・報告をおこなっています（年1回以上）。

取締役会による審議結果については、経営戦略やリスク管理・評価に反映させる体制としています。

■サステナビリティ推進体制



1.4 中期経営計画「未来共創プランステージ」

当社グループは、2017年3月、地方銀行としては当時非常に珍しいと言われた期間10年の長期経営計画『Vision2027「未来共創プラン」』を策定・公表しました。

人口減少等の社会環境の変化に打ち克ち、当社グループだけではなく地域やお客さま、従業員と豊かな未来を分かち合うための持続的なビジネスモデル構築を目指すものです。

現在のグループ経営理念である「地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する」を長期ビジョンに掲げ、長期ビジョン達成のフレームワークとして「豊かな未来を創る取り組み」と「経営の土台を創る取り組み」の2つを設定し、取り組んできました。期間4年の現中期経営計画は、この長期経営計画のステージ にあたります。

「未来共創プランステージ」(以下「本計画」)は「長期経営計画の最終ステージ」であり「当社グループの第一次中期経営計画」です。ステージⅠの改革をベースに成果を発揮し、長期経営計画のKPIの達成を目指すとともに、次の10年に向けた、新たな挑戦をおこなっていきます。



1.4.1 「未来共創プランステージ」:3つの成長戦略

本計画では「地方創生SDGsの『深化』」「イノベーションの創出」「グループ経営基盤の強化」を3つの成長戦略とし、好循環を生み出すことで、地域社会・お客さまと相互に発展する持続的なビジネスモデルを実現していきます。



具体的には、地域社会・お客さまと相互に発展する持続的なビジネスモデルを構築するための戦略を3つの成長戦略と定義し、次のような施策に取り組み、地域社会の発展への貢献と企業価値の向上の好循環を創り出していきます。

1 地方創生SDGsの「深化」

地域の魅力・ポテンシャルを引き出し「**地域の持続的な発展**」に貢献します

| | |
|--------------|--|
| 地方創生 | ▶ DX・SXを起点とした地域を面で捉えた取組み、創業支援、SDGs活動を強化 |
| 地域応援活動 | ▶ 川上から川下までの一貫したソリューションを提供 ▶ サステナブルファイナンスを強化 |
| ライフプランサポート活動 | ▶ お客さまのライフプランの実現を支援 ▶ 安定した資産形成・安心する資産承継の支援を強化 |

対応するマテリアリティ

- 地域経済・社会の活性化
- 少子高齢化社会への対応
- 環境経営の促進
- DXの推進

2 イノベーションの創出

次なる成長に向けた「**新たな価値**」を創造します

| | |
|--------|--------------------------------|
| DX | ▶ 業務プロセス改革・次世代チャネル・デジタル人材育成を推進 |
| 新規事業 | ▶ 協業によってグループ独自の新規事業を創出 |
| アライアンス | ▶ 広域連携・地域連携・異業種連携を積極的に展開 |

対応するマテリアリティ

- DXの推進
- 多様な人材の活躍推進

3 グループ経営基盤の強化

成長戦略を実行するための「**強固な土台**」を築きます

| | |
|---------|--------------------------------|
| ポートフォリオ | ▶ 事業ポートフォリオの最適化と経営資源の戦略的な配賦を実践 |
| 財務資本 | ▶ 健全性・収益性・株主還元観点で適切な財務運営を実行 |
| 人的資本 | ▶ 事業戦略に沿って「人的資本投資」を大幅に拡大 |
| ダイバーシティ | ▶ 多様な人材の採用・活躍推進を強化 |
| ガバナンス | ▶ グループ全体での内部統制システムを高度化 |

対応するマテリアリティ

- 多様な人材の活躍推進
- ガバナンスの高度化
- DXの推進

1.4.2 「未来共創プランステージ」:KPI

本計画では財務 KPI のほか、マテリアリティに対する KPI (サステナビリティ KPI) を設定しています。計画の骨子である「3つの成長戦略」(1.4.1 参照)によりマテリアリティに対応し、その活動を通じて財務 KPI の達成を目指すものです。なお、財務 KPI のうち「親会社に帰属する当期純利益 300 億円」及び「ROE 5%以上」の 2026 年度目標は、長期経営計画の KPI でもあります。また、サステナブルファイナンスの累計実行額として、2026 年度までに 1.5 兆円、2030 年度までに 3 兆円を目標として掲げています。

| 財務KPI | | 2023年度実績 | 2026年度目標 |
|-----------------------------|--|----------|----------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 213億円 | 300億円 |
| ROE | | 3.85% | 5%以上 |
| 普通株式等Tier1比率 (有価証券評価差額金等除く) | | 12.12% | 11%~12% |

| マテリアリティ | 成長戦略 | サステナビリティKPI | 2023年度実績 | 2026年度目標 |
|-------------|---------------|-------------------------------------|----------|----------|
| 環境経営の促進 | 地方創生SDGsの「深化」 | CO ₂ 排出量削減 ^{*1} | △46% | △72% |
| 地域経済・社会の活性化 | | サステナブルファイナンス累計実行額 ^{*2} | 9,422億円 | 1.5兆円 |
| 少子高齢化社会への対応 | | コンサルティング受託件数 ^{*3} | 356件 | 460件 |
| | | 預り5商品保有先数および住宅ローン先数 | 214千先 | 260千先 |
| | | 相続関連業務取扱件数 ^{*4} | 553件 | 800件 |
| DXの推進 | イノベーションの創出 | 業務モデル変革 (業務・チャネル・組織) | — | (定性評価) |
| 多様な人財の活躍推進 | グループ経営基盤の強化 | 女性管理・監督者比率 (銀行単体) | 17.7% | 25% |
| | | 人的資本投資額 ^{*5} | 4.1億円 | 5億円 |

※1 Scope1 (ガス、ガソリン、軽油などの燃料消費を通じた直接排出量)、Scope2 (他社から供給された電気、熱などの使用に伴う間接排出量) の2013年度対比削減率

※2 対象となる投融資は、社会分野 (医療・介護・保育、教育ほか)・環境分野 (太陽光、風力、バイオマス、EVほか) のファイナンスに加え、地方創生やSDGs/ESGの取組支援を含む2020年度からの実行額

※3 事業承継・環境関連等の年間コンサルティング契約受託件数

※4 遺言信託、遺産整理業務等の年間取扱件数

※5 研修教育関連費用、勉学奨励金、ちゅうぎんオープンラボ活動費、研修受講時および出向時の人件費等の従業員に対する投資額

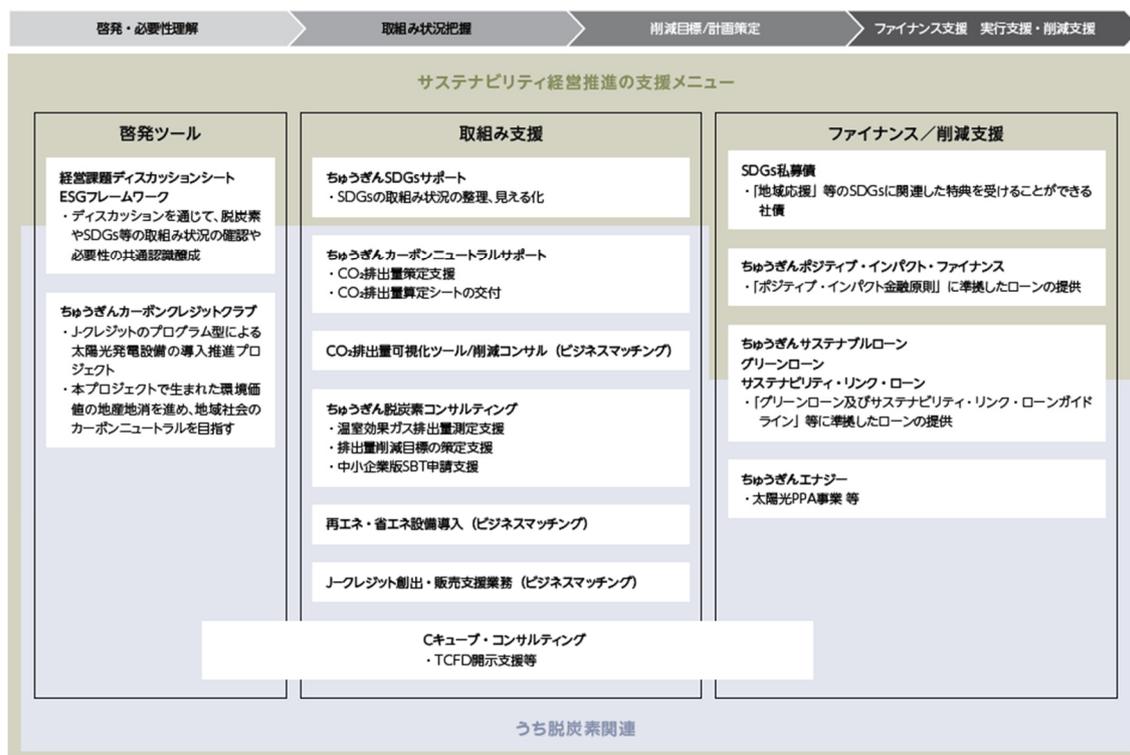
1.5 新フレームワーク策定の意義

当社グループの中国銀行は、2020年8月に地方銀行で初めて新型コロナウイルス対策融資を資金用途としたソーシャルボンド・フレームワークを策定し、同年10月にソーシャルボンドを発行しました。新型コロナウイルスの流行により、事業に直接的又は間接的に影響を受けているお客さまへの融資をおこなうことで、地域の雇用維持・創出ならびに地域経済への貢献を果たしてまいりました。

ソーシャルボンド発行以降も、地域社会が抱える課題は複雑化・高度化しています。特に当地である岡山県は水島コンビナートに代表される多くの製造業が集積しており、脱炭素への取り組みは非常に重要な課題であると考えています。

当社グループは、「お客さまとの積極的なエンゲージメント活動」及び「コンサルティング・ファイナンス両面の支援」により地域全体のサステナビリティ向上をグループ一体となって推進することを中期経営計画で掲げています。

お客さまの取り組みフェーズに沿ったソリューションのラインアップは次のとおりです。



こうした背景のもと、今回新たにグリーン・ソーシャル・サステナビリティボンドフレームワーク（詳細は「2. グリーン・ソーシャル・サステナビリティボンドフレームワーク」参照）を策定しました。グリーン・ソーシャル・サステナビリティボンドフレームワークに則った投融资を積極的に進めることで、当社グループのサステナビリティの取り組みをより一層加速させるとともに、社内外への浸透、ステークホルダーへの発信力の向上を目指してまいります。

1.6 イニシアチブへの賛同

当社グループは、持続可能な社会づくりに向けて、国内外のイニシアチブへの参画を積極的に進めています。

また、外部からの評価、ステークホルダーとのパートナーシップを SDGs・ESG の取り組みの向上に活かしています。

| | | |
|---------------------------------|---|---|
| <p>持続可能な開発目標 (SDGs)</p> | <p>国連が提唱する、人権・労働・環境・腐敗防止に係る 10 原則「国連持続可能な開発サミット」において、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、採択された SDGs は 17 の目標と 169 のターゲットを掲げています。当社グループは SDGs の趣旨に賛同し、SDGs 達成に向けた取り組みを継続してまいります。</p> |  |
| <p>気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)</p> | <p>2015 年 4 月の金融安定理事会 (FSB) によって設立されたタスクフォース。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。当社グループは、気候変動問題を経営上の重点課題と捉え、地域・お客様の持続的な成長を支援するため、2021 年 5 月 TCFD に対する賛同を表明。</p> |  |
| <p>自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)</p> | <p>2021 年 6 月に、企業が自然資本等に関連するリスク管理と開示枠組みを構築するために設立された国際的な組織。2019 年の世界経済フォーラム (ダボス会議) で着想され、企業が自然に関連した情報開示をおこなうことにより、「ネイチャーポジティブ」の実現を目指すもの。当社グループは 2023 年 12 月に TNFD の取り組みに賛同し、TNFD フォーラムへ参画。</p> |  |
| <p>CDP</p> | <p>気候変動に関する機関投資家と企業経営者との継続的な対話を促すことで気候変動の影響を測定、管理、削減する取り組み。当社グループは B 評価 (上位から 3 番目) を取得。</p> |  |
| <p>21 世紀金融行動原則</p> | <p>日本における環境金融の裾野の拡大と質の向上を目的として、2011 年 10 月に採択された国内金融機関の野心的な行動原則。当社グループは 2011 年 12 月に署名、参画。</p> |  |
| <p>GX リーグ</p> | <p>GX (グリーントランスフォーメーション) リーグは、GX に積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金と協働し、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践をおこなう場。当社グループは 2024 年に参画。</p> |  |

| | | |
|--------------------------------|---|---|
| <p>ポセイドン 原則</p> | <p>海運業界の脱炭素化に向け、各行独自の与信判断に気候変動リスクを統合し、その取組みを金融面から支援していくことを目的とした民間金融機関主導の原則。当社グループは2023年10月に署名、参画。</p> |  |
| <p>グリーン パートナー 2023</p> | <p>脱炭素社会の実現に貢献するため森林づくり活動に取り組んでいる企業等の活動を、林野庁が「脱炭素」の視点から顕彰することで、さらなる森林づくり活動の推進を図ることを目的とした制度。今回当社グループは「森林づくり部門」で認定。</p> |  |

2. グリーン・ソーシャル・サステナビリティボンドフレームワーク

当社グループは以下のとおり、グリーン・ソーシャル・サステナビリティボンドフレームワーク(以下「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)の定めるグリーンボンド原則 2021、ソーシャルボンド原則 2023、サステナビリティボンド・ガイドライン 2021、環境省の定めるグリーンボンドガイドライン(2024年版)、金融庁の定めるソーシャルボンドガイドライン(2021年版)に基づき策定しており、これらの原則等との適合性に対する第三者評価を株式会社日本格付研究所より取得しています。

2.1 調達資金の使途

本フレームワークに基づいて発行するグリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドを通して調達した資金を、以下の適格クライテリアを満たす新規及び既存の投融資又は支出に充当する予定です。なお、既存の投融資又は支出の場合は、該当するグリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドの発行日から遡って4年以内に実行されたものに限ります。

<グリーン適格クライテリア>

| プロジェクトカテゴリー | 適格クライテリア |
|------------------------|--|
| 再生可能エネルギー | A) 以下の発電向け設備投資(土地の賃貸・購入、施設建設、設備の購入・設置、運営、保守・管理、施設拡張を含む) <ul style="list-style-type: none"> I. 太陽光発電 II. 風力発電 III. 地熱発電 IV. 小規模水力発電 発電容量が30MW未満の発電事業に限定する V. バイオマス発電 投融資実行時点における最新のFIT/FIP制度の要求事項を満たす燃料を使用すること VI. 系統用蓄電施設 VII. 送電設備 再エネ電力の利用拡大に不可欠と認められるプロジェクトに限定する B) 当社グループにおける再生可能エネルギー由来電力の購入 |
| グリーンビルディング /エネルギー効率 | C) 以下のいずれかの認証取得済又は今後取得予定の建物の建設、購入又は既存建物の改修 建物の建設、購入 |

| | |
|---------|--|
| | <p>I. LEED (エネルギーと環境デザインにおけるリーダーシップ): Silver 以上 (LEED BD+C の場合は v4 以降)</p> <p>II. BREEAM (英国建築研究所建築物性能評価制度): very good 以上 (v6 以上)</p> <p>III. CASBEE (建築環境総合性能評価システム) 建築評価認証、不動産評価認証: B+以上</p> <p>IV. DBJ Green Building 認証: 3つ星以上</p> <p>V. BELS (建築物省エネルギー性能表示制度):</p> <p>(ア) 平成 28 年度基準: 3つ星以上</p> <p>(イ) 令和 6 年度基準:</p> <p>非住宅: レベル 6 ~ レベル 4 1</p> <p>再生可能エネルギー設備がある住宅: レベル 6 ~ レベル 3 2</p> <p>再生可能エネルギー設備がない住宅: レベル 4 ~ レベル 3 2</p> <p>1: 2016 年以前築の既存建物の新規取得はレベル 3 以上かつ既存不適格(工場等(物流施設を含む): BEI=0.75 超え)ではないこと</p> <p>2: 2016 年以前築の既存建物の新規取得は再生可能エネルギーの有無によらずレベル 2 以上で適格とする</p> <p>VI. ZEB/ZEH/ZEH-M (nearly, ready, oriented を含む)</p> <p>VII. ZEH 相当の基準を満たす長期優良住宅、又は断熱等性能等級 5 以上及び一次エネルギー消費量等級 6 以上を満たす住宅</p> <p>既存建物の改修</p> <p>I. 改修前後の設備エネルギー削減率 30%以上もたらす改修工事</p> <p>II. 示すグリーンビルディング認証におけるランク、レベルの 1 段階以上の改善を伴う改修工事(ただし、改修後の基準を満たすこと)</p> |
| エネルギー効率 | D) 30%以上のエネルギー効率の向上に資する当社グループの関連施設における設備導入・改修 |

| | |
|--------|--|
| クリーン輸送 | <p>E) ゼロエミッション船の導入 ただし、化石燃料の専用運搬船でないこと</p> <p>F) 電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）の購入・リースならびに関連インフラ設備の導入・更新</p> |
|--------|--|

<ソーシャル適格クライテリア>

| プロジェクトカテゴリー | 適格クライテリア | 対象となる人々 |
|-------------|---|---------------------------|
| 地域経済・社会の活性化 | A) 創業・開業支援等に資する投融資 創業・開業支援を通じた地域活性化に資する取り組み | 創業予定/創業した事業主・法人（又は中小企業） |
| | B) 事業承継、事業再生等に資する投融資 事業承継、事業再生に課題のある企業支援を通じた地域活性化に資する取り組み | 事業承継を目指す企業(又は中小企業)及びその従業員 |
| 医療 | C) 地域医療充実等に資する医療関連投融資 開業支援、医療機器・設備の導入、病院等の建設資金等、医療設備投資を通じた医療体制整備に資する取り組み | 高齢者、地域に住む人々 |
| 社会福祉 | D) 障がい者支援・高齢化社会対応に資する福祉関連投融資 障がい者施設や老人ホーム等の建設資金等、高齢化社会への対応や個人の生き生きとした生活の実現に資する取り組み | 高齢者、障がい者 |
| | E) 保育園・学童保育施設に係る投融資 保育事業施設の建設資金等、待機児童や子育て環境ならびに県内出生率の問題改善に資する取り組み | 子育て支援を必要とする保護者 |

2.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

<プロジェクトの選定における適格クライテリアの適用>

当社グループにおいて、適格クライテリアを満たすプロジェクトの選定ならびに「ちゅうぎんグループサステナビリティ基本方針」「ちゅうぎんグループSDGs宣言」「責任ある投融資に向けた取組方針」「サステナブルファイナンス目標」等との整合性については経営企画部、グループ営業戦略部が確認します。経営企画部が対象としての適格性の判断をし、最終決裁等は経営企画部長が行います。

<環境・社会リスクを低減するためのプロセス>

反社会的勢力への対応

当社グループは、法令や社内規定等のもとより、社会的に求められている行動規範や倫理的行動を含めた法令等遵守規程を定めています。また、反社会的勢力への対応として、役職員にとっての具体的な手引書であるコンプライアンスマニュアルの中で「反社会的勢力との関係遮断にかかる基本方針」を制定し、反社会的勢力との一切の関係を遮断し断固として排除することを徹底しています。

利益相反管理方針

当社グループは、利益相反管理に関する基本方針を定め、当社グループ（当社グループ各社及び関連会社）とお客さまとの間、ならびに当社グループのお客さま相互間において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引を適正に管理し、また組織全体に周知することを徹底しています。

クレジット・ポリシー

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針の中で、サステナビリティへの対応として、社会及び環境問題等の持続可能性を巡る課題について、積極的かつ能動的に取り組むことを定めており、融資業務はそのための重要な役割を担っていると考えています。

そうした中、当社グループは投融資の取り組みにあたって、SDGsの視点に配慮し、地域社会の持続的な発展、社会的課題の解決に積極的に取り組んでおります。そのため、環境・社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援をおこなっています。一方で、環境、社会に対してリスク、負の影響を与える投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めています。

2.3 調達資金の管理

グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドの発行により調達した資金は、所管部が数値をまとめ、経営企画部が所定の内部プロセスに従い管理します。経営企画部は年に1度、グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドの発行残高の総額が直近期末の適格クライテリアを満たす新規及び既存の投融資又は支出の残高を上回っていないことを確認し、その確認結果について経営企画部長の承認を得ることとします。

また、適格クライテリアを満たす新規及び既存の投融資又は支出の残高がグリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドの発行残高の総額を下回った場合は、新たな適格クライテリアを満たす新規及び既存の投融資又は支出に再充当します。調達資金を再充当するまでの間は、下回った額と等しい額（未充当資金）を現金又は現金同等物として管理します。

2.4 レポーティング

(1) 資金充当状況レポーティング

当社グループは資金充当状況につき、グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドの残高が存在する限り、以下の項目を年1回ホームページで開示する予定です。また、充当完了後も、充当状況に重大な変化があった場合には、速やかにその旨を開示する予定です。

- 適格クライテリアのカテゴリ毎の充当額
- 適格クライテリアを満たす新規及び既存の投融資又は支出のカテゴリ毎の残高
- 未充当金額
- グリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドの残高

(2) インパクトレポーティング

当社グループはグリーン/ソーシャル/サステナビリティボンドの残高が存在する限り、以下の指標を年1回ホームページで開示予定です。

<グリーン適格クライテリア>

| プロジェクトカテゴリー | レポーティング項目 |
|-------------|-------------------------------|
| 再生可能エネルギー | ・CO2削減量 ・再エネ設備の発電容量 |
| グリーンビルディング | ・対象物件数 ・取得認証の種類 ・取得認証水準 |
| エネルギー効率 | ・CO2削減量 |
| クリーン輸送 | ・CO2削減量 |

<ソーシャル適格クライテリア>

| プロジェクトカテゴリー | | レポート項目 | | |
|-------------|-----------------------------|-----------------|--|--|
| | 適格クライテリア | アウトプット | アウトカム | インパクト |
| 地域経済・社会の活性化 | | | | |
| | A)創業・開業支援等に資する投融資 | ・投融資件数 ・投融資額 | ・投融資対象の業種別企業数 ・投融資企業の事業内容の例示 | ・新たな経済の担い手創出による地域活性化、中長期的な地域経済への波及 |
| | B)事業承継、事業再生等に資する投融資 | ・投融資件数 ・投融資額 | ・事業承継を実施した企業数 ・事業承継により維持された従業員数 | ・円滑な事業承継の実現及び新たな成長を目指す企業への投融資による地域の雇用創出・維持とサプライチェーンの維持 |
| 医療 | | | | |
| | C)地域医療充実に資する医療関連投融資 | ・投融資件数 ・投融資額 | ・投融資を実行した地域別医療機関数 ・投融資対象プロジェクトの例示 | ・高齢者のための医療体制整備 ・医療体制の充実、高度化を通じた社会の発展 |
| 社会福祉 | | | | |
| | D)障がい者支援・高齢化社会対応に資する福祉関連投融資 | ・投融資件数 ・投融資額 | ・投融資を実行した地域別社会福祉施設数 ・投融資対象プロジェクトの例示 | ・障がい者や高齢者の生き生きとした生活の実現 ・子育て支援等に積極的に取り組む企業への支援を通じた必要不可欠なサービスへのアクセス |
| | E)保育園・学童保育施設に係る投融資 | | | ・待機児童解消問題の改善に資する保育事業への支援を通じた子育てしやすい環境構築及び子育て支援 |

以上